

## Contact:

東京  
岡本 賢治  
主任格付アナリスト／VP シニア・アナリスト  
コーポレート・ファイナンス・グループ  
ムーディーズ・ジャパン株式会社  
お客様専用電話番号：03-5408-4100  
報道関係者電話番号：03-5408-4110

東京  
北山 慶  
格付責任者／代表取締役  
ムーディーズ・ジャパン株式会社  
お客様専用電話番号：03-5408-4100  
報道関係者電話番号：03-5408-4110

[MJKK] 日本国債の格下げに伴い、日本の 13 の政府系発行体を Aa3 に格下げ

2011 年（平成 23 年）8 月 24 日、東京、ムーディーズ・ジャパン株式会社（以下「ムーディーズ」）は、8 月 24 日に日本国債が Aa2 から Aa3（格付の見通しは安定的）に格下げとなったことを踏まえ、日本の 13 の政府系発行体を Aa2 から Aa3 に格下げしたことを公表した。本邦法令上の格付付与日は 8 月 24 日である。

格付の見通しは安定的。

この格付アクションは、2011 年 5 月 31 日に開始した格下げ方向での見直しの結論である。

13 の政府系発行体は、以下の通り。

- (1) 日本高速道路保有・債務返済機構
- (2) 東日本高速道路株式会社
- (3) 中日本高速道路株式会社
- (4) 西日本高速道路株式会社
- (5) 首都高速道路株式会社
- (6) 都市再生機構
- (7) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- (8) 関西国際空港株式会社
- (9) 株式会社日本政策金融公庫
- (10) 地方公共団体金融機構
- (11) 住宅金融支援機構
- (12) 株式会社日本政策投資銀行（DBJ）
- (13) 株式会社商工組合中央金庫（SCB）

格付理由

本日のアクションは、日本国債が Aa3 に格下げとなったことに基づくものである。

従って、今回の格下げは、政府系発行体の単体ベースの信用ファンダメンタルズや、日本政府との強固な関係が変化したことによるものではない。

安定的の格付見通しは、日本国債の格付の見通しが安定的であることを反映している。

政府系発行体の格付は、日本政府の債務格付によって制約を受けている。

ムーディーズは DBJ と SCB を除く、11 の政府系発行体について、信用代替 (credit substitution) アプローチを適用している。

その結果、ムーディーズはこれらの政府系発行体に対して、政府と同水準の格付を付与している。

残りの 2 つの政府系発行体である DBJ と SCB については、ムーディーズは複合デフォルト分析を適用している。これら 2 つの政府系発行体については、政府が支援を提供する可能性ならびにデフォルトの相互連関性とも極めて高く、最終格付は日本政府の格付と一致する。

ムーディーズは、DBJ にはベースライン信用リスク評価 (BCA) 7 (1 から 21 までの数値で評価。1 が最も信用リスクが低い) を、SCB には銀行財務格付 D (ベースライン信用リスク評価 Ba2 に相当) の付与を継続するが、これはこれら 2 つの機関を中期的に完全民営化するという日本政府の最終的な目標に変更はないことを反映している。

本信用格付に利用された主な格付手法は弊社ウェブサイト (www.moody's.co.jp の「信用格付事業」を選択した後に表示されるページ) の「格付手法」に掲載されている「政府系発行体に対する格付手法のアップデート」(2010 年 9 月 30 日)、「銀行財務格付：グローバル格付手法」(2010 年 9 月 30 日)、及び「ムーディーズの銀行格付手法への複合デフォルト分析の適用：修正格付手法」(2010 年 9 月 30 日)である。

格付が引き下げとなった発行体は次の通りである。

日本高速道路保有・債務返済機構 (主任格付アナリスト：岡本賢治)

長期シニア有担保普通債格付 (自国通貨建)：Aa2 から Aa3

長期シニア無担保普通債格付 (自国通貨建)：Aa2 から Aa3

保証付き長期シニア有担保普通債格付 (自国通貨建)：Aa2 から Aa3

保証付き長期シニア無担保普通債格付 (自国通貨建)：Aa2 から Aa3

東日本高速道路株式会社 (主任格付アナリスト：岡本賢治)

長期発行体格付 (自国通貨建)：Aa2 から Aa3

長期シニア有担保普通債格付 (自国通貨建)：Aa2 から Aa3

シニア担保付発行登録格付 (自国通貨建)：(P) Aa2 から (P) Aa3

中日本高速道路株式会社 (主任格付アナリスト：岡本賢治)

長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
シニア担保付発行登録格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P)Aa3

西日本高速道路株式会社（主任格付アナリスト：岡本賢治）  
長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
シニア担保付発行登録格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P)Aa3

首都高速道路株式会社（主任格付アナリスト：岡本賢治）  
長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
シニア担保付発行登録格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P)Aa3

都市再生機構（主任格付アナリスト：岡本賢治）  
長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
保証付き長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3

鉄道建設・運輸施設整備支援機構（主任格付アナリスト：岡本賢治）  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3

関西国際空港株式会社（主任格付アナリスト：岡本賢治）  
長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
シニア担保付発行登録格付（自国通貨建）格付：(P) Aa2 から (P)Aa3

株式会社日本政策金融公庫（主任格付アナリスト：山本哲也）  
長期発行体格付（自国通貨建・外貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
保証付き長期シニア無担保普通債格付（外貨建）：Aa2 から Aa3  
シニア無担保発行登録格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P) Aa3

地方公共団体金融機構（主任格付アナリスト：丹羽由夏）  
長期発行体格付（自国通貨建・外貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
保証付き長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
長期シニア無担保ミディアム・ターム・ノート・プログラム格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P)Aa3  
長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3  
保証付き長期シニア無担保普通債格付（自国通貨建・外貨建）：Aa2 から Aa3  
保証付きシニア無担保発行登録格付（外貨建）：(P) Aa2 から (P)Aa3

住宅金融支援機構（主任格付アナリスト：山本哲也）

長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3

株式会社日本政策投資銀行（DBJ）（主任格付アナリスト：山本哲也）

長期発行体格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3

長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3

保証付き長期シニア有担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3

長期シニア無担保普通債格付（自国通貨建・外貨建）：Aa2 から Aa3

保証付き長期シニア無担保普通債格付（自国通貨建・外貨建）：Aa2 から Aa3

シニア無担保発行登録格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P) Aa3

保証付きシニア無担保発行登録格付（外貨建）：(P) Aa2 から (P) Aa3

長期シニア無担保ミディアム・ターム・ノート・プログラム格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P) Aa3

保証付き長期シニア無担保ミディアム・ターム・ノート・プログラム格付（自国通貨建）：(P) Aa2 から (P) Aa3

株式会社商工組合中央金庫（SCB）（主任格付アナリスト：山本哲也）

長期預金格付（自国通貨建・外貨建）：Aa2 から Aa3

長期シニア無担保普通債格付（自国通貨建）：Aa2 から Aa3\*

\*以下の債券に係る信用格付は、ムーディーズが自主的に付与したものであり、発行体その他の格付関係者の依頼によるものではない。ムーディーズは格付を付与する過程において、格付関係者から公表されていないが信用評価に重要な影響を及ぼすと考えられる情報を入手している。

・第 J1 回無担保社債、発行総額 200 億円、償還期限 2012 年：Aa2 から Aa3

#### 規制開示

本件信用格付に利用した主要な情報の概要、情報の提供者は、本件格付に関与した関係者（発行体）、本件格付に関係していない者、公表情報、ムーディーズが有する機密情報である。

情報の品質を確保するためムーディーズは、公表された情報や第三者による見解を利用し、主任格付アナリストによる確認を行う措置をとった。

ムーディーズは、発行体あるいは債務に関する情報の品質は格付を維持するために十分であると考えている。

ムーディーズは、本件信用格付に利用した情報の品質は十分なものであると考えており、その情報は、ムーディーズが信頼に足ると見なした情報ソース（適当と思われる第三者からのものも含む）から入手したものである。しかし、ムーディーズは監査人でなく、あらゆる場合において、格付の過程で受領した情報を独自に検証、監査、立証することはできない。

信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについてのムーディーズの現時点の意見である。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産上の損失と定義している。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク及びその他のリスクについて言及するものではない。信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではない。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付もしくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、(明示的、黙示的を問わず)いかなる保証も行っていない。発行体またはその債務に関する信用リスクは、発行体あるいは公表情報から得られた情報に基づいて評価される。ムーディーズは、必要と判断した場合に信用格付の変更を行うことがある。また、ムーディーズは、資料、情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取下げることがある。

ムーディーズ・ジャパン株式会社は日本の金融商品取引法の下で金融庁に登録された信用格付業者であり、登録番号は金融庁長官(格付)第2号である。直近1年以内に講じられた監督上の措置はない。

最新の格付アクション及び格付履歴については、[www.moodys.com](http://www.moodys.com) を参照されたい。

一部の格付が最初に発表された日付は、ムーディーズの信用格付が完全に電子化された前に遡るため、正確なデータは入手不可能である。したがって、ムーディーズは入手できる情報に基づき、もっとも信頼性が高く、正確と見られる日付を用いる。詳細は [www.moodys.co.jp](http://www.moodys.co.jp) の弊社の格付開示のページを参照されたい。

格付決定に際して利用された格付手法、信用状態に関する評価の前提となる事項及び信用状態に関する評価の結果を示す等級を定めるために用いる基準が記載された「格付付与方針等に関する金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第36号イに定める事項」については、弊社ウェブサイトの「格付手法」、「規制関連等」を参照されたい。

ムーディーズ・ジャパン株式会社  
105-6220 東京都港区愛宕2-5-1  
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20階  
お客様専用電話番号：03-5408-4100  
報道関係者電話番号：03-5408-4110

Copyright 2011 Moody's Investors Service, Inc. 及び/又は同社のライセンサー及び関連会社(以下「MOODY'S」と総称します。) All rights reserved. 信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、ムーディーズ・ジャパン株式会社(以下「MJJK」といいます。)の現時点の意見です。MJJKは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク及びその他のリスクについて言及するものではありません。信用格付は、現在又は過去の実事を示すものではありません。信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。信用格付は、特定の投資家にとっての投資の適切性について論評するものではありません。MJJKは、投資家が、購入、保有、又は売却を検討する各証券について投資家自身で研究・評価するという期待及び理解の下で、信用格付を発行します。ここに記載する情報はすべて、著作権法を含む法律により保護されており、いかなる者も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報(全部か一部かを問わず)を、MOODY'Sの事前の書面による同意なく、複製その他の方法により複製、リパッケージ、転送、譲渡、頒布、配布、転売することはできず、また、これらの目的で再使用するために保管することはできません。ここに記載する情報は、すべて MOODY'S が正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人的及び機械的誤りが存在する可能性、並びにその他の事情により、MOODY'S はこれらの情報をいかなる種類の保証もつけないことなく「現状有姿」で提供しています。MOODY'S は、信用格付を付与する際に用いる情報が十分な品質を有し、またその情報源が MOODY'S にとって信頼できると考えられるものであること(独立した第三者がこの情報源に該当する場合もある。)を確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、MOODY'S は監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。MOODY'S はいかなる状況においても、またいかなる者又は法人に対しても、以下の(a)及び(b)について一切責任を負いません。(a)これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝

達、公表又は配布に関する誤り（過失によるか、その他の原因によるかを問いません。）又はその他の状況若しくは偶発事象（MOODY'S、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ぶか及ばないかを問いません。）に（全部、一部を問わず）起因し、由来し、若しくは関係する損失又は損害。（b）MOODY'Sが事前に当該損害の可能性について助言を受けていた場合においても、これらの情報の使用により又は使用が不可能であることにより発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、補償的、又は付随的損害（逸失利益を含みますがこれに限定されるものではありません）。ここに記載される情報の一部を構成する格付、財務報告分析、予測、及びその他の見解（もしあれば）は、MOODY'Sの意見の表明であり、またそのようなものとしてのみ解釈されるべきであり、これによって事実を表明し、又は証券の購入、売却若しくは保有を推奨するものではありません。ここに記載する情報の各利用者は、購入、保有又は売却を検討する各証券について、自ら研究・評価しなければなりません。MOODY'Sは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、（明示的、黙示的を問わず）いかなる保証も行っておりません。MJJKは、ムーディーズ・グループ・ジャパン合同会社の完全子会社であり、同社は、Moody's Corporation（以下「MCO」といいます。）の完全子会社である Moody's Overseas Holdings Inc.の完全子会社です。MJJKは日本の金融商品取引法の下で金融庁に登録された信用格付業者であり、登録番号は金融庁長官（格付）第2号です。MJJKは、MJJKが格付を行っている債券（社債、地方債、債券、手形、CPを含みます。）及び優先株式の発行者の大部分が、MJJKが行う評価・格付サービスに対して、MJJKによる格付の付与に先立ち、20万円から約3億5,000万円の手数料をMJJKに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、MCO及びMJJKは、MJJKの格付及び格付過程の独立性を確保するための方針と手続きを整備しています。MCOの取締役と格付対象会社との間の何らかの利害関係の存在、及びMJJKから格付を付与され、かつMCOの株式の5%以上を保有していることをSECに公式に報告している会社間の何らかの利害関係の存在に関する情報は、MOODY'Sのウェブサイト [www.moody.com](http://www.moody.com) 上に「Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy」という表題で毎年、掲載されます。本書のオーストラリアでの公開は、オーストラリア金融サービス認可番号 336969 を有する MOODY'S の関連会社である Moody's Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657 によって行われます。本書は（2001年会社法 761G 条の定める意味における）「ホールセール顧客」のみへの提供を意図したものです。オーストラリア国内から本文書に継続的にアクセスした場合、MOODY'S に対して、「ホールセール顧客」であるか又は「ホールセール顧客」の代表者として本文書にアクセスしていること、及び、貴殿又は貴殿が代表する法人が、直接又は間接に、本書又はその内容を（2001年会社法 761G 条の定める意味における）「リテール顧客」に配布しないことを表明したことになります。本信用格付は、発行者の信用力又は債務についての意見であり、発行者のエクイティ証券又はリテール投資家が取得可能なその他の形式の証券について意見を述べるものではありません。リテール投資家が、本信用格付に基づいて投資判断をするのは危険です。もし、疑問がある場合には、フィナンシャル・アドバイザーその他の専門家に相談することを推奨します。